

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL <https://www.ntvhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 杉山 美邦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局长 (氏名) 佐藤 政治 TEL 03-6215-4111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	114,649	8.1	17,475	52.8	21,826	60.6	14,788	37.5
2025年3月期第1四半期	106,087	8.2	11,438	10.6	13,586	2.9	10,757	27.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 36,797百万円(△5.5%) 2025年3月期第1四半期 38,923百万円(31.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	59.19	59.12
2025年3月期第1四半期	42.85	42.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,246,959	1,015,794	78.9
2025年3月期	1,232,117	990,992	77.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 983,407百万円 2025年3月期 959,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	466,000	0.9	55,000	0.2	64,000	△2.6	47,000	2.2	187.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	263,822,080株	2025年3月期	263,822,080株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	14,080,755株	2025年3月期	13,460,660株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	249,854,688株	2025年3月期1Q	251,067,761株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 期末自己株式数には、日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式 (2026年3月期1Q1,156,900株、2025年3月期1,269,400株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式 (2026年3月期1Q1,227,450株、2025年3月期1Q1,672,650株) を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2025年7月31日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)の我が国の経済を概観すると、景気は緩やかに回復しており、先行きについても雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されています。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっていることに加え、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があります(政府「月例経済報告」2025年6月)。

こうした経済環境の中、地上波テレビ広告市況は在京キー局におけるスポット広告費の地区投下量が前年同期を下回る状況が続いているものの、回復の兆しも見えてきております。その中で、2025年4月クールの平均個人視聴率において、当社グループはゴールデン帯(19～22時)で在京キー局トップの個人視聴率を獲得しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、スポット収入やデジタル広告収入が好調であったほか、㈱ムラヤマにおけるコンテンツ制作収入、興行収入が増収となったことなどにより、前年同期に比べ85億6千1百万円(+8.1%)増収の1,146億4千9百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、スポット収入の増加に伴い代理店手数料が増加したことや、㈱ムラヤマにおけるコンテンツ制作収入の増収に伴う売上原価増などにより、前年同期に比べ25億2千4百万円(+2.7%)増加の971億7千3百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ60億3千7百万円(+52.8%)増益の174億7千5百万円、経常利益は82億4千万円(+60.6%)増益の218億2千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億3千1百万円(+37.5%)増益の147億8千8百万円となりました。

(売上高の概況)

コンテンツ・メディア事業

① 広告事業

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、レギュラー番組セールスが前年度並みの水準を維持した結果、前年同期に比べ7千6百万円(+0.3%)増収の247億4千7百万円となりました。スポット収入は、地区投下量が前年同期を下回ったものの、在京キー局の中で高いシェアを獲得したことにより、33億1千8百万円(+11.9%)増収の311億7千7百万円となりました。

BS・CS広告収入は、前年同期に比べ5千6百万円(+1.4%)増収の40億3千万円となりました。

デジタル広告収入は、民放公式テレビ配信サービス「TVer」における動画広告セールスが好調に推移し、前年同期に比べ7億7千万円(+43.3%)増収の25億4千9百万円となっています。

以上より、広告事業の売上高は、前年同期に比べ42億2千2百万円(+7.2%)増収の625億5百万円となりました。

② コンテンツビジネス

コンテンツ販売収入は、ドラマのグローバル配信事業者向けセールスが好調だったことにより、前年同期に比べ3億4千2百万円(+1.5%)増収の229億6千9百万円となりました。

コンテンツ制作収入は、㈱ムラヤマにおける各種施設案件の受注が堅調だったことなどにより、前年同期に比べ22億1千万円(+47.9%)増収の68億2千4百万円となりました。

その他の収入は、前年同期に比べ8億4千9百万円(+40.7%)増収の29億3千6百万円となりました。

以上より、コンテンツビジネスの売上高は、前年同期に比べ34億2百万円(+11.6%)増収の327億3千万円となりました。

③ 物販事業

物販事業における物品販売収入は、前連結会計年度において㈱日テレ7が清算終了した影響などにより、前年同期に比べ1億4千2百万円(△1.8%)減収の77億6千5百万円となりました。

④ イベント・テーマパーク事業

興行収入は、イベント事業において舞台「となりのトトロ」や「モネ 睡蓮のとき」などが好調であったことにより、前年同期に比べ10億1千5百万円(+36.9%)増収の37億6千9百万円となり、イベント・テーマパーク事業の売上高は、前年同期に比べ10億2千6百万円(+35.3%)増収の39億3千6百万円となりました。

この結果、コンテンツ・メディア事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同期に比べ85億2千2百万円(+8.7%)増収の1,070億円となっています。

コンテンツ・メディア事業の外部顧客への売上高の内訳は次の表のとおりです。

外部顧客への売上高(コンテンツ・メディア事業)

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	
広告事業	地上波 テレビ広告収入	タイム	24,671	24,747
		スポット	27,859	31,177
		計	52,530	55,925
	BS・CS広告収入		3,973	4,030
	デジタル広告収入		1,779	2,549
小計		58,283	62,505	
コンテンツビジネス	コンテンツ販売収入		22,626	22,969
	コンテンツ制作収入		4,614	6,824
	その他の収入		2,087	2,936
	小計		29,328	32,730
物販事業	物品販売収入		7,908	7,765
イベント・ テーマパーク事業	興行収入		2,754	3,769
	不動産賃貸収入		155	166
	小計		2,909	3,936
合計		98,429	106,938	

ウェルネス事業：スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とするウェルネス事業の売上高は、キッズ会費収入の増加などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同期に比べ1億7千5百万円(+2.7%)増収の66億8千3百万円となりました。

不動産関連事業：汐留及び番町地区を主とする不動産関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同期に比べ1億9百万円(+3.9%)増収の29億2千6百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「メディア・コンテンツ事業」としていた報告セグメントの名称を「コンテンツ・メディア事業」に、「生活・健康関連事業」としていた報告セグメントの名称を「ウェルネス事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて資産合計は148億4千1百万円増加し1兆2,469億5千9百万円、負債合計は99億6千万円減少し2,311億6千4百万円、純資産合計は248億2百万円増加し1兆157億9千4百万円となりました。

資産の増加は、現金及び預金の減少や、受取手形、売掛金及び契約資産の減少などの一方で、時価上昇及び株式を取得しKANAMEL㈱を関連会社としたことにより投資有価証券が増加したことなどによるものです。負債の減少は、投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加などの一方で、買掛金の減少や、未払費用の減少、納付に伴う未払法人税等の減少などによるものです。純資産の増加は、持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増加があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加や、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月8日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更ございません。また、配当予想につきましても、同様に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,293	84,136
受取手形、売掛金及び契約資産	118,418	111,174
有価証券	106,010	102,996
棚卸資産	5,162	5,909
番組勘定	7,135	6,969
その他	22,205	21,671
貸倒引当金	△412	△409
流動資産合計	351,813	332,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,225	59,185
機械装置及び運搬具（純額）	7,560	7,099
工具、器具及び備品（純額）	2,859	3,100
土地	179,742	179,837
リース資産（純額）	1,228	1,195
建設仮勘定	2,912	2,852
有形固定資産合計	253,529	253,270
無形固定資産		
のれん	9,863	9,654
その他	19,180	19,069
無形固定資産合計	29,043	28,723
投資その他の資産		
投資有価証券	567,732	602,499
長期貸付金	2,688	2,471
繰延税金資産	4,218	4,257
その他	24,000	23,479
貸倒引当金	△908	△192
投資その他の資産合計	597,731	632,516
固定資産合計	880,304	914,511
資産合計	1,232,117	1,246,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,418	12,382
短期借入金	2,399	2,308
未払金	7,632	7,042
未払費用	60,950	53,460
未払法人税等	15,650	6,673
その他	17,547	17,775
流動負債合計	118,599	99,643
固定負債		
長期借入金	1,424	1,424
リース債務	5,620	5,357
繰延税金負債	71,218	80,594
退職給付に係る負債	14,356	13,969
長期預り保証金	21,357	21,357
その他	8,549	8,817
固定負債合計	122,526	131,520
負債合計	241,125	231,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	35,266	35,266
利益剰余金	766,525	772,856
自己株式	△19,041	△22,419
株主資本合計	801,350	804,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,886	178,681
繰延ヘッジ損益	8	8
為替換算調整勘定	438	413
その他の包括利益累計額合計	158,332	179,103
非支配株主持分	31,309	32,387
純資産合計	990,992	1,015,794
負債純資産合計	1,232,117	1,246,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	106,087	114,649
売上原価	70,059	71,338
売上総利益	36,028	43,311
販売費及び一般管理費	24,589	25,835
営業利益	11,438	17,475
営業外収益		
受取利息	534	575
受取配当金	1,040	1,114
持分法による投資利益	308	2,662
為替差益	101	—
投資事業組合運用益	188	158
その他	272	161
営業外収益合計	2,444	4,672
営業外費用		
支払利息	68	55
為替差損	—	89
投資事業組合運用損	118	153
その他	109	24
営業外費用合計	297	322
経常利益	13,586	21,826
特別利益		
投資有価証券売却益	4,340	—
持分変動利益	183	591
その他	0	—
特別利益合計	4,524	591
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	27	228
投資有価証券評価損	87	—
関係会社清算損	98	—
その他	4	1
特別損失合計	222	231
税金等調整前四半期純利益	17,887	22,186
法人税等	6,170	6,159
四半期純利益	11,717	16,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	960	1,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,757	14,788

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	11,717	16,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,186	20,912
繰延ヘッジ損益	8	—
為替換算調整勘定	42	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△99
その他の包括利益合計	27,206	20,770
四半期包括利益	38,923	36,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,961	35,559
非支配株主に係る四半期包括利益	962	1,238

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンテンツ・ メディア事業	ウェルネス 事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,429	6,504	1,152	106,087	—	106,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	3	1,663	1,716	△1,716	—
計	98,478	6,508	2,816	107,803	△1,716	106,087
セグメント利益 又は損失(△)	11,007	△213	1,094	11,888	△449	11,438

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△449百万円には、セグメント間取引消去490百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△940百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
コンテンツ・ メディア事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、リテール事業、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託、ITサービス、キャラクターグッズの企画・販売、 展示物の企画・制作
ウェルネス事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンテンツ・ メディア事業	ウェルネス 事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	106,938	6,589	1,121	114,649	—	114,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	94	1,804	1,960	△1,960	—
計	107,000	6,683	2,926	116,609	△1,960	114,649
セグメント利益 又は損失(△)	17,257	△354	1,135	18,039	△563	17,475

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△563百万円には、セグメント間取引消去542百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,105百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
コンテンツ・ メディア事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、リテール事業、映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、コンテンツ制作受託、ITサービス、キャラクターグッズの企画・販売、展示物の企画・制作
ウェルネス事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「メディア・コンテンツ事業」としていた報告セグメントの名称を「コンテンツ・メディア事業」に、「生活・健康関連事業」としていた報告セグメントの名称を「ウェルネス事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	3,273百万円	2,876百万円
のれんの償却額	248	208

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				合計
		コンテンツ・ メディア事業	ウェルネス 事業	不動産 関連事業	計	
地上波 テレビ 広告収入	タイム	24,671	—	—	24,671	24,671
	スポット	27,859	—	—	27,859	27,859
	計	52,530	—	—	52,530	52,530
BS・CS広告収入		3,973	—	—	3,973	3,973
デジタル広告収入		1,779	—	—	1,779	1,779
コンテンツ販売収入		22,626	—	—	22,626	22,626
コンテンツ制作収入		4,614	—	—	4,614	4,614
物品販売収入		7,908	65	72	8,045	8,045
興行収入		2,754	—	—	2,754	2,754
施設利用料収入		—	5,590	—	5,590	5,590
不動産賃貸収入		51	5	60	117	117
その他の収入		2,087	791	301	3,179	3,179
顧客との契約から生じる収益		98,325	6,452	434	105,212	105,212
その他の収益		103	52	718	875	875
外部顧客への売上高		98,429	6,504	1,152	106,087	106,087

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

		報告セグメント				合計
		コンテンツ・メディア事業	ウェルネス事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	24,747	—	—	24,747	24,747
	スポット	31,177	—	—	31,177	31,177
	計	55,925	—	—	55,925	55,925
BS・CS広告収入		4,030	—	—	4,030	4,030
デジタル広告収入		2,549	—	—	2,549	2,549
コンテンツ販売収入		22,969	—	—	22,969	22,969
コンテンツ制作収入		6,824	—	—	6,824	6,824
物品販売収入		7,765	85	77	7,928	7,928
興行収入		3,769	—	—	3,769	3,769
施設利用料収入		—	5,687	—	5,687	5,687
不動産賃貸収入		47	5	62	116	116
その他の収入		2,936	754	246	3,937	3,937
顧客との契約から生じる収益		106,819	6,532	387	113,739	113,739
その他の収益		118	56	734	909	909
外部顧客への売上高		106,938	6,589	1,121	114,649	114,649

(注) 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。この変更はセグメント名称の変更であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても変更後の名称で記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。